（17）様式第６号の３（第５条の３関係）

|  |
| --- |
| 　 開発許可事項変更許可申請書　 　（宛先） 年　　月　　日　　　　　　建築安全センター所長 申請者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　印法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名　都市計画法第３５条の２第１項第35条の２第１項附則第５項において準用する第35条の２第１項の規定により、開発許可に係る事項の変更の許可を受けたいので、下記のとおり申請します。記 |
| 変　　更　　の　　概　　要 | 開発区域に含まれる地域の名称 |  |  |
| 開発区域の面積 | 全区域面積㎡ | 工区別面積 |
| 予定建築物等の用途 |  |  |
| 工事施行者住所・氏名 |  |  |
| 工事着手予定年月日 |  | 年　　月　　日　 |
| 工事完了予定年月日 |  | 年　　月　　日　 |
| 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別 |  |  |
| 都市計画法第34条の該当号及び該当する理由 |  |  |
| その他必要な事項 |  |  |
| 　　許　　 可　　 番　　号 | 年　　月　　日　　第　　　　　号　 |
| 　　変　 更 　の　 理　 由 |  |
| 　※受　　 付　　 番　　号 |  |
| 　※変更の許可に付した条件 |  |
| 　※変　更　許　可　番　号 | 年　　月　　日　　第　　　　　号　 |

　備考　１　※印の欄には、記入しないこと。

　　　　２　「変更の概要」（「その他必要な事項」の欄を除く。）」の欄は、変更前及び変

　　　　　更後の内容を対照させて記入すること。

　　　　３　「都市計画法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行

　　　　　為が市街化調整区域において行われる場合に記入すること。

　　　　４　「その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地

　　　　　法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記入

　　　　　すること。